

# 三井住友・インド・中国株オープン

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：印度中国

2025年4月16日から2025年10月15日まで

第 **39** 期 決算日：2025年10月15日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	11,063円
純資産総額(期末)	2,121百万円
騰落率(当期)	+17.8%
分配金合計(当期)	600円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

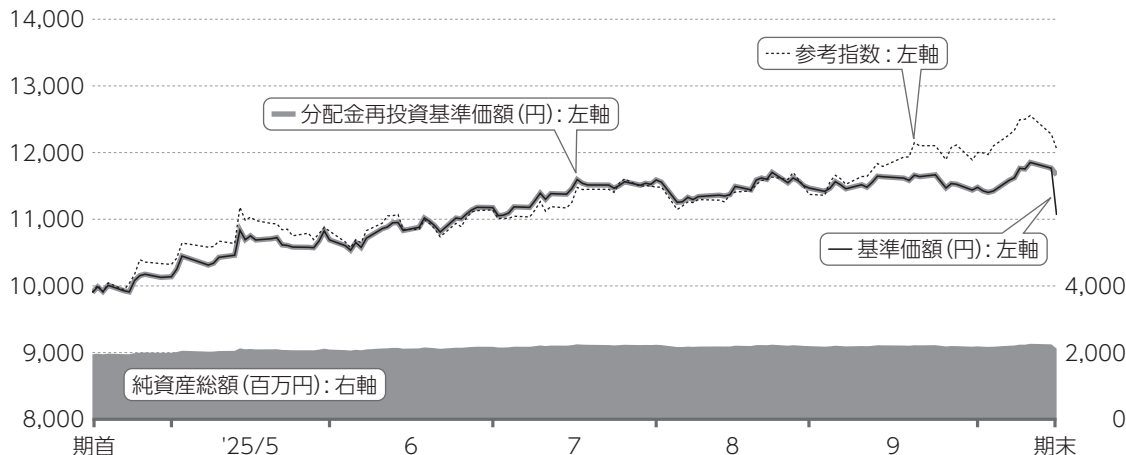
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,902円
期末	11,063円 (既払分配金600円(税引前))
騰落率	+17.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス(円換算ベース)およびMSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- インドの堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)に加えて、R B I (インド準備銀行)の金融緩和政策やインド政府によるG S T (物品・サービス税)の簡素化及び減税を受けてインド株式市場が堅調に推移したこと
- 米中の通商関係の改善期待が高まったことや過度な価格競争に対する規制強化の方針が示されたこと、テクノロジー関連株を支える好材料が相次いだことなどを受けて、期を通じて香港株式市場がほぼ一方通行で上昇したこと
- 日銀の利上げ期待後退や日本の政局不透明感から米ドル高・円安の動きとなり、期を通じてインドルピー高・円安、香港ドル高・円安となったこと

#### 下落要因

- 米国の関税政策や査証政策の不透明感がインド株式市場の重石となったこと

## 1万口当たりの費用明細(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	89円	0.805%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,117円です。
(投信会社)	(36)	(0.320)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(49)	(0.441)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.048	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.048)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	3	0.023	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.023)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	6	0.051	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.027)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.024)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	103	0.927	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

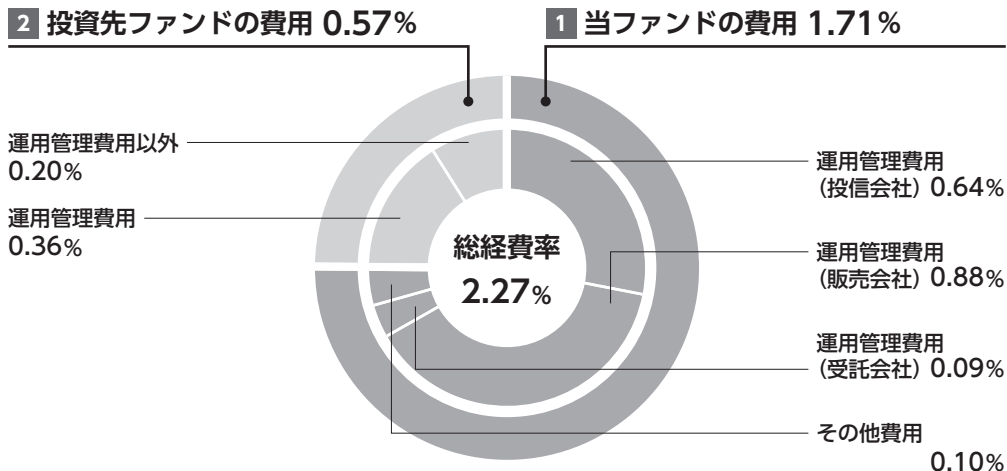
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>2.27%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.71%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.36%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.20%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

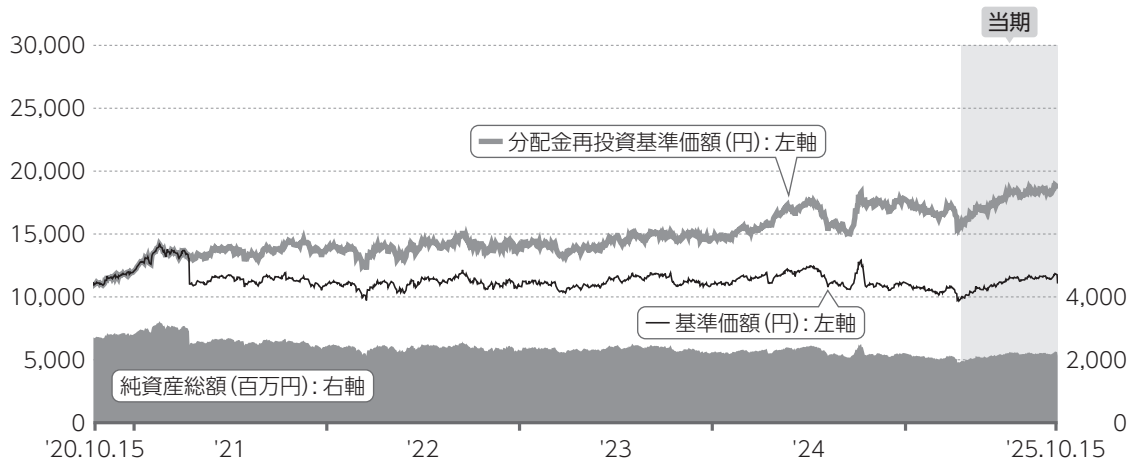
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.27%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2020年10月15日から2025年10月15日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年10月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.10.15	2021.10.15	2022.10.17	2023.10.16	2024.10.15	2025.10.15
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	11,178	11,367	11,080	11,241	11,090	11,063
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	2,700	200	500	2,100	600
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	27.4	-0.8	6.0	18.1	5.2
参考指数騰落率	(%)	—	26.2	-6.5	11.3	28.5	8.4
純資産総額	(百万円)	2,725	2,553	2,368	2,329	2,149	2,121

## 参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

インド株式市場、香港株式市場は上昇しました。為替市場は、インドルピー高・円安、香港ドル高・円安となりました。

## インド株式市場

期を通じて見るとインド株式市場は上昇しました。

期初は米国の関税政策を巡る貿易摩擦懸念が後退したことや、外国人投資家の買い越し姿勢が継続したことから堅調に推移しました。加えて、インドのCPI(消費者物価指数)上昇率の鈍化傾向から利下げ期待が高まったことや、2025年1-3月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回り堅調なファンダメンタルズが示されたことも下支えとなりました。

6月のRBIの金融政策決定会合では市場予想を上回る0.5%の政策金利の引き下げやCRR(預金準備率)引き下げが発表され、好材料となりました。

期中から期末にかけては好材料と悪材料が入り交じり、概ねレンジ相場となりました。ロシア産原油輸入を巡る米印の対立が意識されたことや、外国人労働者ビザの申請手数料の大幅引き上げを巡る米国の査証政策に関する不透明感が高まったことなどが相場の重石となりました。一方で、インド国内の堅調な経済や、インド政府がGS

Tの簡素化及び減税を実施したことが市場の下支えとなりました。GSTの簡素化では、これまでの多段階税率(基本的には4段階)の一部区分を集約・再編し、これにより税率が引き下げられることとなった自動車や日用品株などが好感されました。

## 香港株式市場

香港株式市場は、期初めは、米国のトランプ大統領がスマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したと報じられたことや、中国に対する関税率を引き下げの可能性があるとの報道されたことなどを受けて、4月上旬の急落から反発しました。

5月中旬からは上昇ペースが鈍化しましたが、7月以降は、米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことや、米中の閣僚が関税交渉を行うと報道されたことで、米国と中国の通商関係の改善期待が高まり、上昇が加速しました。中国では、中央財經委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなども好感されました。

その後も、半導体やAI(人工知能)の国

産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。中国本土から香港市場への資金流入が続いたことも下支え要因となり、期を通じ、ほぼ一方通行での上昇となりました。

---

## 為替市場

### ●インドルピー・円

米ドル・インドルピーは、米国経済指標が示す堅調な経済状況に加えて、パウエル F R B (米連邦準備制度理事会) 議長が市場予想ほどハト派(景気を重視する立場)的ではない姿勢を示したことが米ドル上昇要因となりました。しかし一方で、R B Iによる利下げ実施を背景に米ドル高・インドルピー安となりました。

米ドル・円は、日銀の利上げ期待後退や日本の政局不透明感から米ドル高・円安の動きが進展しました。結果として、期を通じて見ると、インドルピー・円はインドルピー高・円安となりました。

### ●香港ドル・円

香港ドル・円は概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

## 当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用を行いました。両マザーファンドの投資割合は、期を通して概ね同程度を維持し、期末の各マザーファンドへの配分は、「インド株マザーファンド」48.8%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」48.6%としました。

## インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ(Q-1 6クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

### (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ(Q-1 6クラス))

期を通じて、セクター別では金融、一般消費財・サービスなどを高位に組み入れました。

個別銘柄では、電力会社のトレント・パワーや化学品メーカーのナヴィーン・フローリン・インターナショナルなどを購入しました。一方で、電機製品を提供するVガード・インダストリーズなどを売却しま

した。

## 中国利回り株アルファ・マザーファンド

### ●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

### ●個別銘柄

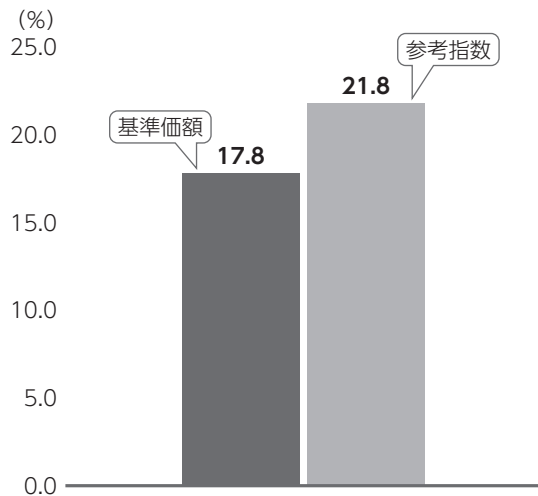
引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

期中は、大手衣料品メーカーの申洲国際ホールディングや、設備投資サイクルがピークアウトし、今後の増配が期待されるフーヤオ・ガラスを購入しました。また、乳製品メーカーでサプライチェーン(供給網)の最適化やコストカットによる収益性改善が見込まれる内蒙古伊利実業集団を購入しました。

一方、生命保険最大手の中国人寿保険のほか、客室の供給過剰や出張需要の鈍化懸念などからホテル運営会社のHワールド・グループを売却しました。年後半にかけて家電買い替えの補助金効果が息切れすると懸念から、大手エアコンメーカーのグリーエレクトリック・アプライアンスも売却しました。

## ベンチマークとの差異について(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIインド 10/40 インデックス(円換算ベース)およびMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国＝50%：50%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第39期
当期分配金	600
(対基準価額比率)	(5.14%)
当期の収益	571
当期の収益以外	28
翌期繰越分配対象額	2,522

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

### インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

### (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

RBIの金融政策はハト派(景気を重視する立場)的と受け止められており、今後の金利に対する見通しは明るく、政策金利の更なる引き下げが想定されます。米政権から外国人技術者に対する就労ビザの申請手数料の変更案や、米国内に製造拠点を持たない企業の医薬品の輸入に対する関税など、外部からの逆風により短期的にはボラティリティ(変動性)が高まる可能性があると思

想されます。

こうした外部環境にも関わらずインド経済の堅調なファンダメンタルズは引き続き株式市場を支えており、長期的にはインドの市場見通しは良好であるとみています。特に、堅調な企業収益や企業および銀行部門の健全なバランスシート等が、新たな資本形成と収益成長を支えており、中期的に株式の再評価を促進する可能性があると考えています。

このような環境下において、引き続き現地における精緻なリサーチ活動を通じたボトムアップによる銘柄選択を継続します。

### 中国利回り株アルファ・マザーファンド

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年末に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績も堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、引き続き堅調な相場展開となっています。米国と中国の間で関税協議が継続しており、関税政策による影響などの不透明感が残りますが、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮

揚策を強化していることや中国人民銀行(中央銀行)が金融緩和策を実施していること、テクノロジー産業に対する投資や生産活動が景気を下支えすることなどから、緩やか

な上昇基調が持続するとみています。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

### 3 お知らせ

#### 約款変更について

該当事項はございません。

#### 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

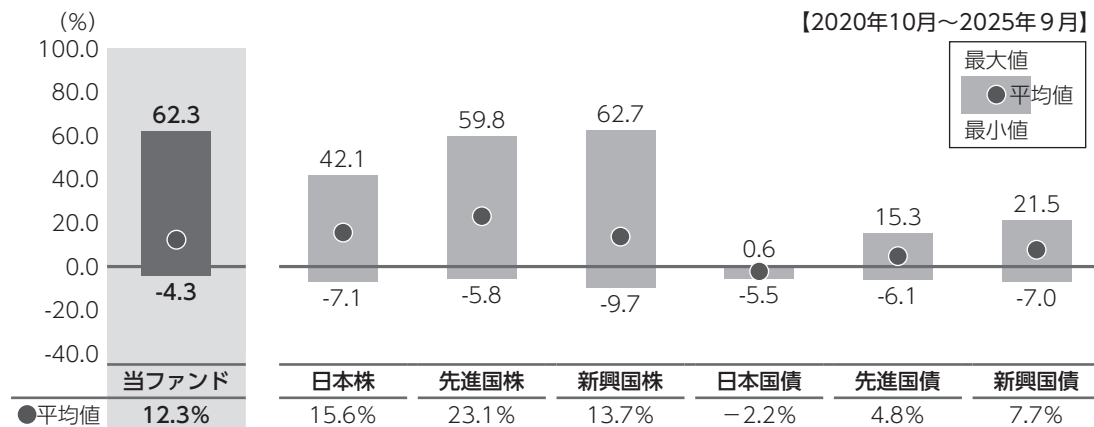
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2006年4月28日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	<b>インド株マザーファンド</b> アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-1 6クラス)
	<b>中国利回り株アルファ・マザーファンド</b> 中国の取引所(上海、深センおよび香港等)に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。</li> <li>■インド株マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。</li> <li>■中国利回り株アルファ・マザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。</li> <li>■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。</li> <li>■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組入制限	<b>当ファンド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
	<b>インド株マザーファンド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への直接投資は行いません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
	<b>中国利回り株アルファ・マザーファンド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年2回(原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

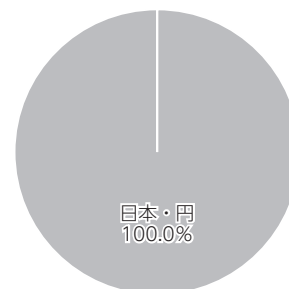
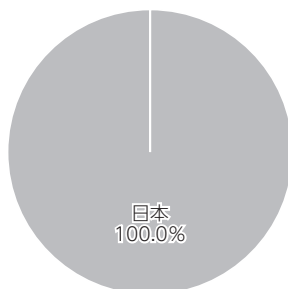
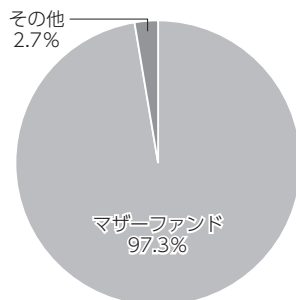
### 当ファンドの組入資産の内容(2025年10月15日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
インド株マザーファンド	48.8%
中国利回り株アルファ・マザーファンド	48.6%
コールローン等、その他	2.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第39期末 2025年10月15日
純資産総額 (円)	2,121,307,012
受益権総口数 (口)	1,917,455,625
1万口当たり基準価額 (円)	11,063

※当期における、追加設定元本額は61,398,235円、解約元本額は113,693,673円です。

組入上位ファンドの概要

インド株マザーファンド(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

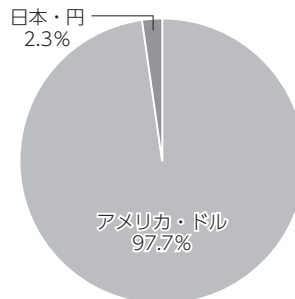
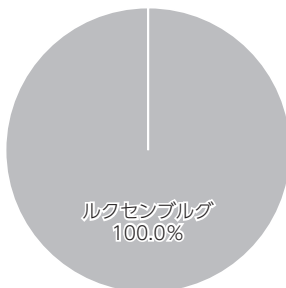
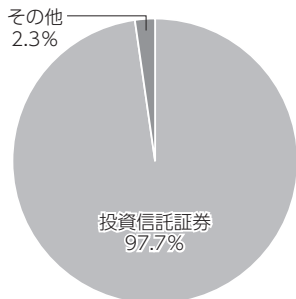
組入上位銘柄

(基準日：2025年10月15日)

銘柄名	組入比率
1 アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)	97.7%
全銘柄数	1銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年10月15日現在です。

## アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドア・エクイティ(Q-I 6クラス)(2023年7月1日~2024年6月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドア・エクイティ」の情報を記載しています。

### 基準価額(アメリカ・ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

### 基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※アメリカ・ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

### 組入上位銘柄

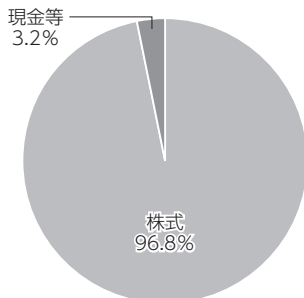
(基準日：2024年6月28日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	7.8%
2	HDFC銀行	銀行	7.2%
3	ICICI銀行	銀行	6.9%
4	インフォシス	ソフトウェア・サービス	6.3%
5	ラーセン&トープロ	資本財	5.6%
6	アクシス銀行	銀行	3.9%
7	ウルトラ・テック・セメント	素材	3.7%
8	マルチ・スズキ・インドア	自動車・自動車部品	3.6%
9	マヒンドラ・マヒンドラ	自動車・自動車部品	3.3%
10	インドステイト銀行	銀行	3.1%
	全銘柄数	37銘柄	

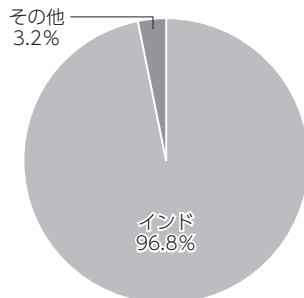
※比率は、インド株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

### 資産別配分(純資産総額比)



### 国別配分(純資産総額比)



※通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※基準日は2024年6月28日です。

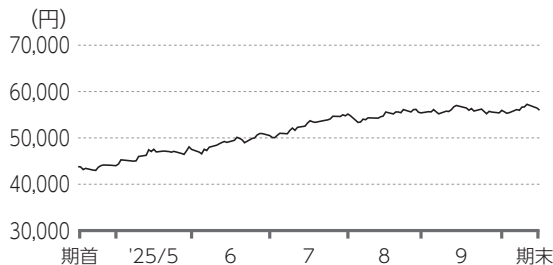
※比率は、インド株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

### 1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

## 中国利回り株アルファ・マザーファンド(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

### 基準価額の推移



### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	48	(48)
有価証券取引税	(株式)	23	(23)
その他費用	(保管費用)	27	(27)
	(その他)		(0)
合計		99	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

### 組入上位銘柄

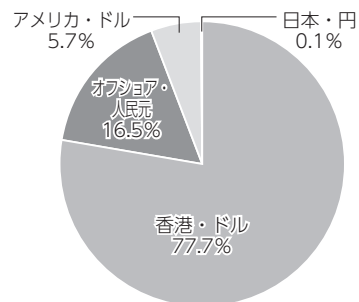
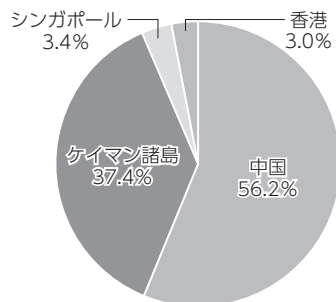
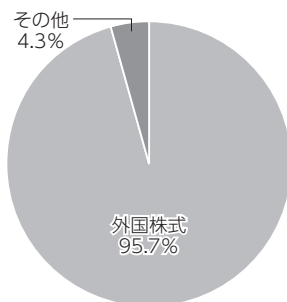
(基準日：2025年10月15日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	6.0%
2	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	6.0%
3	PICC PROPERTY & CASUALTY-H	保険	4.9%
4	WH GROUP LTD	食品・飲料・タバコ	4.2%
5	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	一般消費財・サービス流通・小売り	4.1%
6	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	資本財	3.9%
7	CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	資本財	3.6%
8	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	保険	3.6%
9	BOC AVIATION LTD	資本財	3.3%
10	FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	メディア・娯楽	3.2%
	全銘柄数	32銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年10月15日現在です。